

## 2023年度事業報告

(2023年4月1日～2024年3月31日)

### 1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会を中心に、GIGAスクール構想をはじめとする国家施策に関して省庁・企業・自治体のコミュニケーションを推進し、より良い実現に寄与するよう各種活動を行った。

#### ○省庁への提言提出

2023年6月にICT CONNECT 21および視聴覚教育協会、全国ICT教育首長協議会との連名で、GIGAスクール構想の着実な継続に向けた提言を、経済産業省・デジタル庁・自民党萩生田光一政調会長宛てに提出した。

#### ○省庁施策説明(会員交流会)

令和6年度予算の概算要求が提出されたことを受け9月に、また令和5年度の補正予算が成立したことを受けて12月に、文部科学省・経済産業省・総務省・デジタル庁の責任者に登壇いただき、各省庁の予算・施策の説明を会員向けにオンラインで行った。特に、GIGAスクール構想の新たな端末更新に係る説明を中心に多くの会員から高い評価をいただいた。

#### ○アドバイザー事業

文部科学省からの受託事業である「学校DX戦略アドバイザー事業」において、全国の自治体からの問合せ窓口を務める中で、全国の自治体に共通する課題や、文部科学省による最新施策の趣旨、有識者による自治体向けの情報などを得ることができた。この事業における認識に基づき、自治体に対する支援・助言などを行った。

#### ○教育のデータ標準化に向けた関連団体との共同検討

ICT CONNECT 21、全国地域情報化推進協会(APPLIC)、日本1EdTech協会、日本オンライン教育産業協会(JOTEA)と協議を重ね、データ連携の標準化に関する提言の整理を進めた。

#### ○デジタル庁との意見交換

デジタル庁が「教育DXサービスマップ」を構築・公開するに先立ち、当会へのご説明と意見交換をしていただき、実現の上での参考にしていただいた。

#### ○その他

当会からの様々な提言を、文部科学省からの様々な情報なども合わせ、会員向けメールマガジン、ICT教育環境整備ハンドブック、会員企画セミナー、各プロジェクト・部会、関西教育ICT展、会員交流会、教育の情報化推進フォーラムなどにおいて、積極的に会員・地方行政・教員等に向け、提供を行った。

## 2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

### [ICT教育利用研究開発委員会]

#### (1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト（第1プロジェクト）

2023年度は、昨年に引き続きデジタル教科書の利活用をテーマに活動をしてきた。併せて、当プロジェクトとして長年にわたり調査研究を進めている学習指導要領コードや学習要素リストに関連するメタデータをいかに簡便に発信できるかの仕組みについても研究テーマのひとつとして進めてきた。メタデータは、コンテンツがどういう内容、属性のものであるかを示すもので、学習要素リストなどの単元を指し示すだけの情報では表せない内容を補完するものと当プロジェクトでは捉えている。コンテンツの詳細情報としてのメタデータをHTMLに組み入れ、それらをWebで公開することで、メタデータの情報収集を行う仕組みが整い、コンテンツ流通の一助になるものと期待している。一方、このメタデータを付与する作業はある程度の負荷の高い作業であるが、これら作業を現在、世界的に注目を集めているChatGPTを活用することで作業効率化とコンテンツメタデータのWebでの情報発信の即時性が上がることも期待できる。今後、これらの研究をより具体化、深化させて、成果を発表できるよう進めていきたい。

また、「教育の情報化推進フォーラム」にて、昨年度も催したICTを活用した授業実践事例として、小学校道徳の模擬授業を公開した。フリーソフトやデジタル教材、およびタブレットの付属機能を活用した事例を足立区立足立小学校の杉本遼教諭が実践し、十文字学園女子大学の浅見哲也教授が、授業について指導、助言を会場にて行った。会場には、多くの現場教員の皆さんが参加し、熱心な議論を交わす姿がいくつもの班で見られた。また、授業で使用したアンケート調査では全体の96%の方に、「大変に満足した」という高い評価をいただくことが出来た。

次年度も教育現場でヒントになるような実践事例の紹介をしていきたい。

#### (2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第2プロジェクト）

第2プロジェクトは、学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場でのICT環境整備および活用の状況を把握し、教員がICTを活用するための課題や解決策を議論、調査・研究していくことを目的としている。

今年度、学校訪問させていただいた学校と遠隔で講演いただいた先生は以下の通り。

<学校訪問>

- ① 6月7日 森村学園初等部
- ② 10月5日 東京都立鷺宮高等学校
- ③ 10月13日 久喜市立砂原小学校（公開授業）
- ④ 1月30日 横浜国立大学教育学部附属横浜中学校

今回訪問した学校では1人1台端末（GIGA端末やBYADなど）を文房具と同じように日常的に使用している様子うかがえた。しかし課題は多く、端末のバッテリーが一日持たないこと、教室や机が狭いことで端末と教科書やノートを常に出しておくことが難しいこと、黒板と比べると表示される文字が小さいため大型提示装置は複数台が必要なこと、指導者用デジタル教科書は入っていても多くの機能の使い方がわからず有効活用されないこと、PDF版の学習者用デジタル教科書を入れたが使い勝手が悪く使えなかったことなどが課題として挙がっていた。

<遠隔講演>

- ① 9月12日 N高等学校・S高等学校 館野 峻 氏

上記の活動のほかには、プロジェクト会議にてメンバー間で会員企業の活動の紹介や会員間で直近の業界動向や教育ICTに関する情報を交換するなど積極的に会員交流を行った。

### (3) 令和時代の学びの環境整備から活用に関する調査研究プロジェクト（第3プロジェクト）

第3プロジェクトは、GIGAスクール構想を踏まえ、学校のICT環境整備について調査研究を行い、メンバー企業にとっても役に立つ活動を推進している。ICT環境の現実的な段階的整備から、子ども達の学びにどのような効果が期待できて、どのような課題があるかについて議論した。また、アフター「GIGAスクール構想」についても、学校現場での活用の促進やICT利用の定着についても議論を重ね、調査研究を行っている。

2023年度は8回の会議を開催し、地方自治体の教育の情報化の課題とその解決方法について討議を行った。有識者との座談会・情報交換では、次の3名を招聘した。

- ・第3回第3プロジェクト会議（6月12日）

講師：株式会社NEL&M 代表取締役

公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 共同研究員 田中 康平 氏

テーマ：主体的・対話的で深い学びの「深さ」と「ICTの効果」を可視化する

デジタル・タキシノミーの活用～「教育の情報化」における課題解決の一例～

- ・第4回第3プロジェクト会議（8月29日）

講師：山梨県教育委員会 教育長 降旗 友宏 氏

テーマ：山梨県の教育の現在位置

1) 山梨県の主な取組みについて

2) 力を入れていきたいこと

- ・第8回第3プロジェクト会議（3月7日）

講師：神奈川県立希望ヶ丘高等学校 校長 柴田 功 氏

テーマ：高校はGIGAスクール構想で何をめざすべきか？

今後も引き続き同じテーマで、議論を深め着実な成果を出していく予定である。

#### [教育の情報化調査委員会]

##### (1) 国内調査部会

2023年度は、2022年度から内容や実施方法について検討を重ねてきた第14回目の国内調査アンケートを実施した。アンケートは前回と同様 Google フォームで作成した。約1か月の回収期間で1,741の教育委員会から450の回答、5,359の公立小中学校から1,932の回答と、教育委員会で約26%、学校で36%であり、前回を超える高い回収率で回答を得ることができた。

今回はGIGA端末の活用に必要な周辺機器・環境の整備、デジタル教科書の導入・活用状況などが把握できるようアンケート項目を大きく見直した。

##### (2) 海外調査部会

これまでJAPET & CECの海外訪問調査は、諸外国の公的機関への直接訪問や、通常は見学が許されないセキュリティ管理下にある学校や施設の見学など、一般の個人や企業では得難い経験を会員に提供し高い評価を得てきた。また、視察だけでなく異業種交流・産官学交流の貴重な機会としても高く評価をいただいている。

2023年度は長く続いたコロナ禍もようやく5類へ移行するとともに社会的な問題は収まったため、海外調査活動を復活するべく8月に活動を再開した。ただし、主に欧州方面の政情不安定と円安の傾向が厳しい状況であったため、アジア地域で訪問先を検討し、シンガポールおよび台湾で検討を進め、最終的には台湾を訪問先として10月に募集を開始した。1か月余りの募集期間で参加者を募集したが、最少催行人員に届かず、最終的には実施延期とせざるを得なかった。

### (3) 教育 ICT 課題対策部会

教育の情報化の推進についての問題点や課題を洗い出し、その解決策を見いだすことを目的に、教育関係者および当会会員を対象としたセミナーなどを開催した。現在、1人1台の端末が整備されたとはいえ、その活用度合いにはかなりの格差があり、そこには様々な問題点や課題がある。

今年度は、その中でも教育現場での活用支援のひとつのポイントとなる ICT 支援員に関わる様々な問題点や課題を取り上げ討議し、解決策について検討した。

具体的には、それらの成果を、以下の2回のオンラインセミナーと2回のリアルイベントを通して、多くの教育関係者および当会会員に情報発信した。

#### ※オンラインセミナー

- ・2023年9月9日 今、みんなが知っておくべきアカウントの重要性
- ・2023年11月11日 ICT支援員が活躍出来る都道府県事業とは？

#### ※リアルイベント

(New Education Expo 2023 TOKYO 内)

- ・2023年6月2日 一歩先行く ICT 支援×校務支援  
～ GIGA時代の ICT 支援員活用ポイント ～  
(2023年度 教育の情報化推進フォーラム内)
- ・2024年3月15日 教育委員会と ICT 支援員の好連携  
～ 小中学校の事例を中心に ～

## 3. 教育における ICT 利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

### (1) ICT 教育環境整備ハンドブック

「先生と教育行政のための ICT 教育環境整備ハンドブック」は、毎年発行しており、学校における ICT の活用方法や環境整備の進め方をわかりやすく紹介する冊子として、自治体における整備計画の策定や先生方の研修にお役立ていただいている。GIGA スクール環境が整ったことを受け、1人1台の PC 活用について過去の「学びのイノベーション事業」や「情報化の手引き」などを踏まえたわかりやすい解説を掲載した。6月に3万部を発行し、全国の教育委員会・官公庁・教育関連企業などに配布した。

前年に続き、今回も7月限定で「送料無料キャンペーン」を実施した。全国自治体への初期配布の際にキャンペーンの予告をしたところ、7月中に70件の依頼を受け、3,922冊を発送することとなった。キャンペーン受付の際には、新版ハンドブックの各記事の評価・ハンドブック活用方法・今後期待する記事テーマなどについてアンケートを実施した。

年度後半は2024年版の企画を行ったが、キャンペーンのアンケート結果を参考に、GIGA 端末の活用に関して、春日井市教育委員会の水谷年孝先生の指導を受け、より深い記述を強化している。

### (2) 地方自治体支援事業

例年、教育 ICT 環境整備や活用に関して課題を抱えている教育委員会担当者からの相談を受け、推進計画策定、予算確保、システム企画・調達、研修開催、活用事例などに関するアドバイスを行っている。また、文部科学省の学校 DX 戦略アドバイザー事業と重なっている部分もある。

#### ① 実施状況

- ・2023年8月3日～4日 第8回関西教育ICT展の展示ブースにて実施
- ・電話・メール等による相談対応 山口県山陽小野田市(8月1日)、鹿児島県屋久島町(8月30日)、愛知県名古屋市(9月11日)、栃木県総合教育センター(10月18日)、大阪府守口市(2月13日)、いずれも文部科学省のアドバイザー事業を紹介。

#### ② 今後

自治体においては、GIGAスクール構想で整備されたICT機器の活用について、今後何らかの支援が必要になってくると思われる。相談会以外の支援方法について検討していく。

### 4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

#### (1) ICT夢コンテストの開催

現代社会では、子どもたちが情報技術を駆使して生き抜くために、さまざまな知識とともに情報活用能力を含む汎用的な資質・能力の習得が必要であり、教育分野でのICTの積極的な活用は、この目的を達成するための重要な手段の一つとなっている。

その一環として開催された本コンテストは、「ICTを活用して次世代を担う子どもたちを育む」というコンセプトのもと、教育におけるICTの効果的な活用事例を全国に広め、教育の質の向上を図ることを目指している。

本年度のICT夢コンテストでは、1人1台の端末、クラウド技術、AR・VR技術、最新ソフト・アプリ、ドローン等の最新機器などを活用した創意工夫ある事例が209件集まった。これらの中から、厳正な選考を経て31件の優良事例を選出し、それらを国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された「教育の情報化推進フォーラム」における「ICT夢コンテスト表彰式」にて表彰した。また、同フォーラムのプログラムとして「ICT活用実践事例発表会」を2会場で実施し、受賞者自らが、参加された教育関係者に対して実践事例を発表した。

加えて、受賞事例は「ICT活用実践事例集」として冊子にまとめ、教育関係者に広く公開することで、教育における情報化の推進を図っている。

このような取り組みを通じて、全国的にICTが有効に活用される教育活動が一層進展し、子どもたちが未来の情報化社会において活躍できるように、引き続き支援していく。

#### (2) 教育の情報化推進フォーラムの開催

2024年3月15日～16日、国立オリンピック記念青少年総合センターにて昨年に引き続き対面開催となった。来場者数は両日合わせて830名であった。

今年度のテーマ「誰一人取り残さないICT利活用での学びのみらい」に基づき、当会としては初めて特別支援教育に関するセミナーを総括パネルで企画し、インクルーシブ教育におけるICT利活用の未来について、各専門分野のパネリストと多様化する学校現場の後方支援について、何が必要かを改めて考える機会となった。

例年同様に教育関係者・関連企業の方々が来場され、文部科学省の基調講演、生成AIをテーマとした特別講演なども盛況であった。その他、各委員会、プロジェクト、部会からの成果発表に加え、ICT夢コンテスト受賞者によるICT活用実践事例発表や教育関連企業・団体による25の展示ブースも設け、広く教育関係者や教育関連企業等にICT機器やソフトなどの最新情報の提供を行うことができた。

なお、集客についてはコロナ禍前の参加者数への回復が課題であり、案内パンフレットのリニューアルや告知時期の早期化を進めている。今年度は告知の早期化に加え、過去に来場された方々に向けて数回にわたりメールマガジン等で案内を行ったが、日程的に公立小中学校教員など学校関係者が年度末の繁忙期の影響もあり、前年の参加者数を超えることが叶わなかった。昨年と今年の傾向として土曜日の来場者が少ないため、プログラム内容の検討、及び日程の再検討も必要と考えている。しかし、各セミナー会場はほぼ満席の状況で、内容・質的に高い評価をいただくことができた。やはりセミナー内容の企画がフォーラムでは最も重要であると再認識した。

また、昨年度より実施しているオンデマンドによる配信を今年も5月末まで実施しており、参加された方だけではなく、全国の方々に視聴していただくことで、より多くの方々へフォーラムの内容を広く伝えるよう、今後とも進めていきたい。

## 5. 教育の情報化の普及・推進事業

### (1) 研修実施

#### ①情報教育対応教員研修全国セミナー

本事業は、小学校・中学校・高等学校等の先生方や教育委員会の指導主事の方々を対象とした「教育の情報化」や「情報教育」についての研修事業「情報教育対応教員研修全国セミナー」を運営し、会員企業・団体の方々にご協力をいただき、「コース1」と「コース2」の2つのコースのセミナーを開催している。2023年度は新型コロナウイルスの5類感染症移行にあたり、感染症予防の意識と対策を鑑みた上で、対面式のセミナーが復活してきた年となった。また、オンラインのみの開催もオンデマンド配信にて、数か月間の長期公開を行い、視聴者数を増やすなど、セミナーの実施形態にも変化がみられてきている。

セミナーは対面式での開催に多くの参加があり、2023年度は、「コース1」の研修では23回（前年度比+10回）の開催で3,366名（前年度比+168名）の参加実績であった。「コース2」の研修を含むセミナー全体としては、38回（前年度比+10回）の開催で4,647名（前年度+186名）の参加実績であった。

2024年度も、対面式のセミナーの復調が期待されるが、状況を注視しつつ、多様で柔軟な開催形態に対応し、会員企業とともに教育の情報化に貢献する事業として推進したい。

- (a) 小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等対象の教育の情報化セミナー「コース1」  
(23回開催 [オンデマンドも含む])

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：ガイアエデュケーション、コニカミノルタ、シャープマーケティングジャパン、Sky、ダイワボウ情報システム、テクノ・マインド、広島県教科用図書販売、富士電機ITソリューション、ポプラ社、ラインズオカヤマ、いばらきコンピュータ活用教育ネットワーク

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

- (b) 中学・高等学校教員対象の情報処理研修セミナー「コース2」（15会場で開催）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

## (2) 展示会開催

### ①第8回 関西教育ICT展

期日：2023年8月3日～4日

会場：インテックス大阪

2023年度の参加者数は、2日間の開催で前年度比179%の5,388名（2022年度実績3,012名）であり、高い目標としていた5,000名を上回ることができた（6月開催のEDIX関西の参加者数は3日間の開催で前年度比84.5%の5,324名）。

参加者種別は教育関係者が60.1%であった。また、来場者の79.3%の方から「大変満足」あるいは「満足」との評価をいただき、昨年より増加した。来場者の地域別では、関西2府4県が昨年の80.8%から79.9%となり、他の地域からの来場者割合が増えている。

展示出展者数は、昨年の81社・団体/120小間から103社・団体/153小間と大幅に増えており、出展各企業からも教育関係者の来場者数が多いことを評価いただいた。

また、セミナー関係は、文部科学省をはじめとする85名の登壇者により、各種セミナー、パネルディスカッション、模擬授業など47プログラムを開催した。セミナーの延べ参加者数は、4,285名と大変盛況であった。

## (3) 冊子発行

### ①会報発行

年4回（4月、7月、10月、1月）、予定どおり発行した。会員のほか、文部科学省をはじめ、経済産業省、総務省、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約2,200か所）に配布した。

### ②2022年度活動レポート発行

2022年度の活動内容および成果を冊子にまとめ、定時総会時（2023年6月）に発行した。

## (4) インターネットによる情報提供

### ①ホームページからの情報提供

公式ホームページでは、当会の各イベント（全国セミナー、関西教育ICT展、ICT夢コンテスト、教育の情報化推進フォーラム、情報活用能力育成事業）と連動した各種情報・資料提供等をタイムリーに実施した。特に、閲覧者にとって興味が湧き、内容を理解しやすく改善するため、「教育の情報化推進フォーラム」「関西教育ICT展」「ICT夢コンテスト」に加えて、「全国セミナー」「情報活用能力育成」について、それぞれ新たに専用ページを作成・公開し、情報提供の強化を行った。

また、ホームページの閲覧を促すため、先生・教育委員会向けのホームページやメールマガジンを紹介するリーフレットを増刷し、イベントやセミナーでの配布や会報に同封するなど広く配布し、情報を周知した。

### ②メールマガジンの発行

会員を対象に、当会の活動や教育関連の動向についての最新情報を原則として毎週1回発信した。

また、教育現場の情報化に貢献するために学校教職員や教育委員会関係者限定のメールマガジンを月に1回程度のペースで配信し、文部科学省の施策や教育の情報化に資するイベント、セミナー等の情報を厳選して提供した。

### ③SNSでの情報発信

公式Facebookアカウントと公式X（旧Twitter）アカウントによるホームページと連動した情報発信を実施するとともに、アカウントのフォロー数アップに向けて周知活動を行った。

## (5) イベント発信力の強化

### ① 展示対応 (JAPET & CEC ブース)

関西教育 ICT 展、推進フォーラム等のイベントにおける JAPET & CEC のプレゼンス向上に向けて、当会アウトプットコンテンツのアピール度による優先順位を考慮した展示方法、ポスター掲示を行い、来場者の JAPET & CEC への理解の浸透を図った。

## (6) マスコミへの情報提供

日経パソコン「教育と ICT」等の業界関連誌、新聞社、Web 情報発信者等への情報提供を行った。

## 6. 教育現場の ICT 安全安心対策事業 (公益目的支出計画継続事業)

### (1) 情報モラル指導充実のための事業 (公益財団法人 JKA 補助事業)

2023 年度の活動として、次の 3 件の新規教材を開発した。

#### ○ 学習ユニット (新規 10 本 + 改修 3 本)

アニメーションで様々な事象を確認しながら情報モラルについて学習

#### ○ やってみよう! コンセンサスゲーム (小学校高学年以上対象)

ある事柄や問題に対して、「どうやってグループのメンバーと合意形成していくか」ということを目的としたゲーム。他人の意見を聴くこと、自分の意見を正しく伝えることの大切さ、そして、意見をとりまとめることの難しさを知ることを学ぶことができる。

#### ○ 「ネット社会の歩き方」 幼児向けペーパー教材

キャラクターや背景などのイラスト素材を用いて「ネット社会の歩き方」に関する道徳教材を作成できるキット。幼児向けの様々なかわいい素材を用意している。切り絵、プレゼンテーションソフト両方で利用できる。

これらを 2024 年度の情報モラルセミナーに活用し、普及に努めていく予定である。

情報モラルセミナーは 28 か所で開催した。そのうち、オンラインセミナーは 3 か所で実施。集合研修形式での開催が 25 か所 (昨年は 22 か所) と集合研修形式の開催が増えてきている。

### (2) コミュニケーション力育成のための事業 (公益財団法人 JKA 補助事業)

学校現場における情報活用能力育成を支援する事業を以下の内容で進めてきた。

#### ① 「情報活用能力ベーシック」 実践事例集制作

情報活用能力を育成するための授業の指導指標となる「情報活用能力ベーシック」を活用した、単元レベルの実践例を小学校 6 事例、中学校 3 事例を B5 版 44 ページにまとめた。

#### ② 「情報活用能力ベーシック」 を活用した授業内容の普及啓蒙

「情報活用能力ベーシック」の概要を紹介し、それを活用した情報活用能力育成のための模擬授業をセミナーとして開催した。セミナープログラムは委員会で検討したものをを使用した。

#### ○ 大規模イベント内で開催

- ・ 2023 年 8 月 3 日 ~ 4 日 第 8 回関西教育 ICT 展内小学校向け / 中学校向け模擬授業開催
- ・ 2023 年 10 月 28 日 JAET 全国大会青森大会内小学校向けワークショップ開催
- ・ 2023 年 3 月 15 ~ 16 日 教育の情報化推進フォーラム内パネルディスカッション / 中学校模

## 擬授業開催

### ○教育委員会とのタイアップセミナー開催

- ・東日本地区：千葉県千葉市 2023 年 12 月 9 日 千葉県教育会館
- ・西日本地区：高知県高知市 2023 年 12 月 27 日 高知市文化プラザかるぽーと内中央公民館

### ○他イベントとのタイアップセミナー開催

- ・岡山県岡山市当会主催全国セミナー教育セミナーin おかやま  
2023 年 10 月 14 日 中学校模擬授業実施
- ・沖縄県那覇市沖縄マルチメディア研究主催セミナー  
2024 年 1 月 27 日（水）模擬授業実施

また、セミナー開催は地域が限られているため、全国の教育関係者に普及啓蒙できるように、8月開催の関西教育 ICT 展で実施した小学校／中学校の模擬授業を撮影し、それを動画コンテンツとしてまとめ、Web で公開した。

## 7. 教育工学団体協働事業

### (1) 日本教育工学協会（JAET）

- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を遂行した。
- ・第 49 回全日本教育工学研究協議会全国大会（青森大会）共催  
開催地：青森県三沢市  
開催日：2023 年 10 月 27 日～28 日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催  
第 1 回 開催日：2023 年 6 月 24 日 開催地：オンライン開催  
第 2 回 開催日：2023 年 12 月 16 日 開催地：和歌山県和歌山市  
第 3 回 開催日：2024 年 2 月 28 日 開催地：東京都港区

### (2) 日本教育工学会（JSET）

- ・日本教育工学会より委託を受け、事務局業務支援を遂行した。

### (3) 一般社団法人 ICT CONNECT 21

- ・教育の情報化セミナー（会員交流会）共催  
開催日：2023 年 9 月 26 日、12 月 22 日
- ・GIGA スクール構想推進委員会（委員）  
開催日：2023 年 4 月 21 日、10 月 20 日
- ・GIGA スクール構想推進部会  
開催日：2023 年 4 月 18 日、5 月 16 日、6 月 20 日、7 月 18 日、9 月 19 日、10 月 17 日、11 月 21 日、12 月 19 日、2024 年 1 月 16 日、2 月 20 日、3 月 19 日

### (4) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・第 49 回教育工学研修中央セミナー「IMETS フォーラム 2023」共催  
テーマ「1 人 1 台端末を活用した探究的な学びと子どものリフレクション」  
開催日：2023 年 7 月 26 日～27 日  
会場：港区立小中一貫教育校 赤坂学園 赤坂中学校

(5) 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

・教育・校務WGに参加

開催日：2023年5月8日(オンライン)、2024年2月26日(オンライン)

(6) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

① U-22 プログラミング・コンテスト 2023 への協力

主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

期日：2023年4月～11月

② 2023 年度 ICT プロフィシエンシー検定試験 (P 検) の後援

主催：ICT プロフィシエンシー検定協会

期日：2023年4月1日～2024年3月31日

③ 第 23 回 毎日パソコン入力コンクールの後援

主催：株式会社毎日新聞社、一般社団法人日本パソコン能力検定委員会

期日：2023年4月1日～2024年3月31日

④ 教育総合展 (EDIX) 東京 2023 の後援

主催：EDIX 実行委員会

期日：2023年5月10日～12日

会場：東京ビッグサイト 西展示棟

⑤ 第 26 回 全国中学高校 Web コンテストへの協力

主催：特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会 (JAPIAS)

共催：特定非営利活動法人情報ネットワーク教育活用研究協議会 (JNK4)、  
一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)

期日：2023年5月17日～2024年3月31日

⑥ New Education Expo 2023 の後援および出展 (大阪)

主催：New Education Expo 実行委員会

期日・会場：2023年6月1日～3日・東京ファッションタウンビル

サテライト会場 (札幌、旭川、仙台、名古屋、金沢、広島、福岡)

2023年6月9日～10日・大阪マーチャンダイズ・マート

⑦ 2023 年度教育情報化コーディネータ検定試験および ICT 支援員能力認定試験の後援

主催：教育情報化コーディネータ認定委員会

期日：教育情報化コーディネータ検定試験 3 級 2023年6月11日

教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 1 次 2023年10月1日

教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 2 次 2023年12月3日

ICT 支援員能力認定試験 2023年6月11日、10月15日

会場：CBTS テストセンター (全国約 80 か所) および東京、

在宅試験 (教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 1 次)

⑧ 教育と ICT Days 2023 Summerへの協力

主催：株式会社日経BP

期日：2023年7月4日～5日

会場：オンライン開催

⑨ 第19回 IPA 「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」2023への協力

主催：独立行政法人情報処理推進機構

募集期間：2023年8月1日～9月30日

審査期間：2023年10月～2024年1月

パブリックコメント：2023年12月～2024年1月下旬

受賞作品発表：2024年1月29日

⑩ 第25回ワールドユースミーティング2023の後援

主催：ワールドユースミーティング実行委員会、日本福祉大学、学校法人立命館

期日：2023年8月7日～8日

会場：日本福祉大学東海キャンパス

⑪ 教育システム情報学会第48回全国大会の協賛

主催：一般社団法人教育システム情報学会

期日：2023年8月29日～31日

会場：近畿大学 東大阪キャンパスおよびオンライン開催

⑫ 日本における教育デジタルエコシステムの確立に向けての後援

主催：内田洋行教育総合研究所

期日：2023年10月19日

会場：株式会社内田洋行 ユビキタス協創広場CANVAS

⑬ オンラインラーニングフォーラム2023の協賛

主催：一般社団法人日本オンライン教育産業協会、株式会社産業経済新聞社

期日：2023年11月1日～2日、7日～10日

会場：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンターおよびオンライン開催

⑭ 2023 TRON Symposium (TRONSHOW) の協賛

主催：トロンフォーラム

共催：INIAD cHUB（東洋大学情報連携学 学術実業連携機構）、

東京大学大学院情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター

期日：2023年12月6日～8日

会場：東京ミッドタウン ホール

⑮ 第13回理想教育財団教育フォーラムの後援

主催：公益財団法人理想教育財団

期日：2024年2月25日

会場：時事通信ホールおよびオンライン配信

## 8. 会員情報交流事業

### (1) 教育の情報化セミナー（JAPET & CEC会員交流会）開催

- ・2023年9月26日 オンライン開催
  - 文部科学省：GIGAスクール構想の推進について
  - 総務省：令和6年度予算の概算要求の施策説明
  - 経済産業省：令和6年度概算要求と今後の取組の方向性
  - デジタル庁：令和6年度予算の概算要求内容
- ・2023年12月22日 オンライン開催
  - 文部科学省：GIGAスクールの最新動向と関連予算
  - 総務省：令和5年度補正予算の施策他の説明
  - 経済産業省：令和5年度補正予算及び来年以降の取組の方向性について
  - デジタル庁：教育DXにおけるデジタル庁の取組と今後の方向性
- ・2024年3月8日 オンライン開催
  - デジタル庁・文部科学省：GIGAスクール自治体ピッチ第2弾 参加企業向けの説明

### (2) 研究成果報告会

会員主体の調査研究事業を中心に、2022年度の活動と研究成果を報告した。

期日：2023年6月14日

会場：機械振興会館

## 9. 受託事業

### (1) 文部科学省委託事業「令和5年度 学校DX戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業」

#### ①事業主旨

1人1台端末を使った学びが徐々に本格化する中、各自治体ではネットワーク環境を含め、様々な課題が顕在化しており、引き続き充実した支援が必要である。

また、特に活用が進んでいない自治体・学校については、特に頻度を高めた重点的な支援を行い、端末の日常活用に導く必要がある。このため、専門家や有識者等で構成する学校DX戦略アドバイザー（以下、アドバイザーとする。）を派遣し、課題の洗い出し、改善策の検討、施策の実行等について助言・支援を行う。

#### ②事業内容

事業内容は以下の通り。

- (a) 学校設置者向けの相談・問合せ窓口の設置・受付
- (b) 学校DX戦略アドバイザーの助言支援手続き
- (c) 全国の状況把握（プッシュ型支援）

- (d) 各都道府県のアドバイザー事業の活用状況の把握
- (e) 「リーディングDXスクール事業」指定自治体への事例創出に向けた集中的な助言・支援の実施のための派遣支援
- (f) 学校設置者・教員を対象としたコンテンツの作成
- (g) 学校設置者・教員を対象とした情報交換会の開催・運営
- (h) 学校設置者・教員等を対象としたWebサイトによる情報提供

当会では、本事業を受託した株式会社NTTExCパートナーからの委託を受け、(a)～(e)について、Web/メールによる常時相談窓口の開設と、電話（平日 9:00～17:30）による相談対応などを行った。

### ③対応状況

- ・学校設置者向けの相談・問合せ窓口の設置・受付
- ・令和5年度累計 218日間 1,302件  
アドバイザー派遣案件 838件  
相談分類：ICT活用 453件、ネットワーク 66件、ビジョン・計画 63件、  
生成AI関連 61件、校務支援 41件、推進体制・組織 39件、セキュリティ 28件、端末整備 28件、ツール・クラウドコンテンツ 23件、クラウド活用・ID 21件、ICT人材 18件、  
情報モラル 18件、 他
- ・令和6年度リーディングDXスクール事業希望自治体対象の令和6年度学校DX戦略  
アドバイザー事前予約 65件